

2014年11月18日

## 運河新通航料への業界意見反映を求めるとともに、パナマ船籍の競争力向上を要請 ～日本船主協会首脳がパナマ運河庁長官および海事庁副長官と面談～

11月21日(金)に開催予定の海洋政策研究財団「パナマ運河の拡張計画とパナマ海事政策に関するセミナー」参加のため、ホルヘ・ルイス・キハーノ パナマ運河庁 (ACP) 長官と、アグスティン・モレノ パナマ海事庁 (AMP) 副長官が来日した機会をとらえ、11月17日(月)に朝倉次郎日本船主協会会長 (川崎汽船社長) をはじめとする協会首脳が面談した。概要について以下のとおり。

### 1. ホルヘ・ルイス・キハーノ パナマ運河庁 (ACP) 長官との面談

- ・まず、当協会より、2014年8月にパナマ運河が開通100周年を迎えたことを捉え、安全、円滑かつ効果的な運河通航環境の維持を通じ、長きに亘って国際貿易を支え続けるパナマ運河庁 (ACP) の努力に深謝した。その上で、拡張運河開通後に適用される新通航料体系・料金案が、昨年海運業界との非公式協議における業界側意見を反映したものとなるよう要請するとともに、今後の通航料政策および運河経営における「安定性」、「透明性」、「将来予見性」の確保を求めた。また、今後、ACP と運河ユーザーの相互理解の深度化と相互利益の促進のため、ACP と海運業界の定期対話のメカニズムを正式かつ早期に立ち上げるよう促した。
- ・ACP は上記の当協会要請に一定の理解を示すとともに、海運業界との対話継続に前向きであることを強調した。また、拡張工事の状況については、2016年第1四半期中の商業運用開始を目指して工事が進められていることが報告されるとともに、新通航料体系・料金案については、2014年12月中もしくは2015年1月中を目途に公表の上、パブリックコメント募集、公聴会等の法定プロセスに入る旨の説明があった。
- ・拡張運河における大型船の安全通航確保に関する具体策等について意見交換した。



▲朝倉会長(左)とキハーノパナマ運河庁長官



▲前列(左より): 鈴木 JSA 副会長、キハーノ ACP 長官、朝倉 JSA 会長、ディアス駐日パナマ大使館臨時代理大使  
後列(左より): 西岡 JSA 常務理事、マルッチ ACP 市場調査分析局課長、丸山 JSA 政策委員会副委員長、バザン ACP 市場調査分析局長、根本 JSA 海上安全委員会委員

## 2. アグスティン・モレノ パナマ海事庁 (AMP) 副長官との面談

- 日本商船隊の 70%近くがパナマ籍船であることから、当協会より、これまでの AMP のパナマ籍の品質保持に係る努力に謝意を表するとともに、ILO 海上労働条約やバラスト水管理条約といった海運関連国際条約の検討過程における、船主意見を踏まえた AMP の柔軟な対応を高く評価した。また、AMP がわが国海運業界の重要なパートナーであることを改めて伝えつつ、日本商船隊の安全かつ円滑な運航の確保と、日本海運業界の健全な発展に向け、AMP にパナマ籍の品質や競争力の向上への一層の努力を求めた。
- AMP は引き続きパナマ籍の品質向上と競争力強化に努めていく意向を表明するとともに、パナマ籍船の運航に支障が生じないように、同籍船ユーザーの意見も踏まえて海上労働条約の運用や、IMO でのバラスト水管理条約に係る検討に対応していきたいとの考えを示した。



▲朝倉会長(左)とモレノパナマ海事庁副長官



▲前列(左より)：鈴木 JSA 副会長、モレノ AMP 副長官、朝倉 JSA 会長、ディアス 駐日パナマ大使館臨時代理大使  
後列(左より)：保坂 JSA 常務理事、ソロルサノ AMP 商船局長、西岡 JSA 常務理事、オルテガ AMP 商船局海上保安部門チーフ、ゲバラ AMP 商船局セグマル東京チーフ